

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年1月13日
【四半期会計期間】	第30期第3四半期（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）
【会社名】	株式会社ニューテック
【英訳名】	Newtech Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠原 康人
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町二丁目7番19号 KDX浜松町ビル
【電話番号】	03-5777-0888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 宮崎 有美子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町二丁目7番19号 KDX浜松町ビル
【電話番号】	03-5777-0888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 宮崎 有美子
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期 累計期間	第30期 第3四半期 累計期間	第29期 第3四半期 会計期間	第30期 第3四半期 会計期間	第29期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 3月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高(千円)	1,518,783	1,179,883	393,747	459,887	2,258,257
経常利益又は経常損失() (千円)	101,489	233,882	69,627	38,957	14,758
当期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	88,468	288,850	70,274	39,161	1,788
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	496,310	496,310	496,310
発行済株式総数(千株)	-	-	2,081	2,081	2,081
純資産額(千円)	-	-	1,100,082	881,398	1,171,703
総資産額(千円)	-	-	2,443,510	2,627,520	2,648,416
1株当たり純資産額(円)	-	-	573.86	459.83	611.22
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額()(円)	46.15	150.69	36.66	20.43	0.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	10.00
自己資本比率(%)	-	-	45.0	33.5	44.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	68,605	282,098	-	-	25,989
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	14,298	80,609	-	-	2,285
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	93,187	239,073	-	-	95,700
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,203,585	1,345,265	1,307,680
従業員数(人)	-	-	67	63	65

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、四半期財務諸表等規則第12条の規定により、関連会社の損益等に重要性が乏しいため記載を省略しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社の事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(人)	63 (6)
---------	--------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社は、ストレージ（外部記憶装置）本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービスを行う単一セグメントであるため、「生産、受注及び販売の状況」につきましては、品目別に記載しております。

(1) 生産実績

当社の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	前年同四半期比(%)
ストレージ本体(千円)	324,311	124.4
周辺機器(千円)	27,678	250.6
合計(千円)	351,989	129.5

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当社の商品仕入実績は、次のとおりであります。

品目	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	前年同四半期比(%)
商品(千円)	54,161	54.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当社の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	前年同四半期比(%)
製品		
ストレージ本体(千円)	302,981	130.2
周辺機器(千円)	13,715	121.9
小計(千円)	316,696	129.8
商品(千円)	70,585	87.2
サービス(千円)	72,604	105.6
合計(千円)	459,887	116.8

(注) 1. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)		当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
都築電産株式会社	55,126	14.0	61,655	13.4
株式会社リョーサン	45,207	11.5	51,403	11.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

以下の記載は、将来に関する事項も含め四半期報告書提出日（平成24年1月13日）現在、入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご注意ください。

当社は、当第3四半期累計期間において、売上高が前年同期と比較して著しく減少しており、営業損失223百万円、経常損失233百万円及び四半期純損失288百万円を計上していることから、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

ただし、当第3四半期会計期間末において、現金及び預金1,345百万円を保有しており、資金繰りの観点より、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、当社は、当該事象等を解消するための施策を実施しており、詳細につきましては、「4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（6）継続企業の前提に関する重要事象等を解消するための対応策」に記載したとおりであります。

上記事項を除き、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、国内の政局不安や電力供給の抑制による生産活動の停滞といった問題は、明るさを取り戻して来ましたが、10月に入り、新たな問題としてタイの洪水による日本の有力部品製造工場の操業停止状態が続き、依然として企業の業績低迷に拍車をかける結果となりました。

こうした状況の中、当第3四半期会計期間における、国内IT関連投資に関しても、新規投資の抑制が続くと同時にタイの洪水によるハードディスクの供給不足が新たな懸念材料として発生し、未だ見通しが付いていない状況で、ストレージ業界を取り巻く環境は厳しい状況であります。

このような環境の下、競合各社がハードディスクの供給不足で苦戦する中、当社ではハードディスクの調達をいち早く手配していた結果、主力のRAID、NAS製品について、順調に実績を上げることが出来ました。また、当期より、開発から販売部門まで独立した組織を編成して、事業拡大に注力するとともに、主力製品の機能強化、ストレージ製品の高付加価値化に寄与するソリューション販売（サーバ、ストレージ及びソフトウェアを組み合わせ、システムとして納入する販売形態）の販売強化及びサポート・サービスの充実に継続して取り組んでまいりました。また、新製品としてミラーカードNRC-MH302や主力新製品Supremacy の販売強化を行いました。しかしながら、この度の震災による需要の停滞は予想外であり、大型案件の需要や学校関連等、公官庁の入札も少なく、当第3四半期会計期間の業績は前年を若干上回る実績でありました。

以上の結果、当第3四半期会計期間の売上高は459百万円（前年同期比16.8%増）となりました。製品売上に関しては、OEM向けの製品（ミラー製品）の出荷は、75百万円（前年同期比7.6%増）と、堅調に推移し、主力製品Supremacyシリーズは、ハードディスクの供給が順調であったため、ストレージ製品の内、RAID及びNASの販売は、218百万円（前年同期比42.9%増）と前年同期を大幅に上回り、ストレージ本体及び周辺機器を含む製品売上高は316百万円（前年同期比29.8%増）と好調でありました。当第3四半期会計期間のサービス売上は、保守契約の総額は67百万円（前年同期比24.2%増）でありました。保守契約に関する収益の認識は、保守サービスの提供期間にわたる契約の履行に応じて行うこととしております。保守契約に対する履行の発生が契約日後1年以内に集中しておりますが、最近では契約期間にわたり平準化して発生してきたため、売上計上も契約期間に応じて計上されます。その結果、当第3四半期会計期間の売上計上は54百万円（前年同期比8.2%増）であり、サービス売上全体では72百万円（前年同期比5.6%増）と微増でありました。

一方、損益面につきましては、売上高が前年を上回った結果、売上総利益は136百万円（前年同期比13.5%増）と増加しましたが、営業損失33百万円（前年同期は営業損失66百万円）、経常損失38百万円（前年同期は経常損失69百万円）、四半期純損失39百万円（前年同期は四半期純損失70百万円）と前年同期より損失額は減少しました。

品目別の販売実績は、次のとおりであります。

品目別	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間		前事業年度	
	自平成22年9月1日 至平成22年11月30日		自平成23年9月1日 至平成23年11月30日		自平成22年3月1日 至平成23年2月28日	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前期比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ストレージ本体	232	6.8	302	30.2	1,438	5.7
周辺機器	11	63.4	13	21.9	60	76.1
製品小計	244	13.0	316	29.8	1,499	15.7
商品	80	9.4	70	12.8	434	3.9
サービス	68	4.0	72	5.6	324	1.8
合計	393	10.8	459	16.8	2,258	11.8

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して20百万円減少し2,627百万円となりました。変動の主なものは、現金及び預金の37百万円の増加、たな卸資産の256百万円の増加、売上債権等の228百万円の減少、有価証券の100百万円の減少等であります。

負債は、前事業年度末と比較して269百万円増加し1,746百万円となりました。変動の主なものは、借入金（1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計）の258百万円の増加、前受収益の99百万円の増加、買掛金の71百万円の減少であります。

純資産は、前事業年度末と比較して290百万円減少し881百万円となりました。変動の主なものは、利益剰余金の288百万円の減少であります。1株当たりの純資産は、前事業年度末と比較して151円39銭減少し459円83銭となり、自己資本比率は33.5%となりました。

(3) キャッシュフローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期会計期間末に比べ303百万円減少の1,345百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は92百万円（前年同期は2百万円の収入）となりました。主な資金減少要因は、税引前四半期純損失38百万円、売上債権の増加49百万円、たな卸資産の増加55百万円等であります。主な資金増加要因は、仕入債務の増加40百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6百万円（前年同期は、無し）となりました。これは、検査用測定器等の有形固定資産の取得6百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は204百万円（前年同期は54百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済204百万円によるものであります。

(4) 対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間の研究開発費の総額は53百万円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消するための対応策

当社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を解消するために、事業計画を見直し、開発体制の強化、海外市場の開拓と海外生産による製造コスト低減、OEM事業推進のための組織体制の改革など、早期に業績を回復するための施策を実施しております。

具体的には、製品展開において平成23年10月より、市場のニーズに対応するLinux OS搭載の新製品ユニファイド・ストレージ iX（イクス）シリーズを市場に投入しております。生産面においては、組立、加工等の一部を海外生産に移行することより製造コストの低減を図るほか、海外市場への販売を進めてまいります。また、OEM事業の専門部門の設置（平成23年4月）により、OEM向け製品開発の強化、既存取引先へのソリューションの強化及び新規顧客開拓を進めてまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,081,000	2,081,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	2,081,000	2,081,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年9月1日 ~平成23年11月30日	-	2,081,000	-	496,310	-	608,360

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 164,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,916,500	19,165	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	2,081,000	-	-
総株主の議決権	-	19,165	-

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニューテック	東京都港区浜松町 二丁目7番19号	164,100	-	164,100	7.9
計	-	164,100	-	164,100	7.9

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	336	328	302	500	450	414	491	302	303
最低(円)	200	259	221	245	342	250	264	252	255

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,345,265	1,307,680
受取手形及び売掛金	405,279	633,920
有価証券	-	100,106
商品及び製品	106,422	74,321
仕掛品	78,040	40,140
原材料	359,518	173,153
繰延税金資産	32,346	80,621
その他	114,911	54,125
貸倒引当金	141	141
流動資産合計	2,441,643	2,463,927
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	21,946	19,153
工具、器具及び備品(純額)	27,573	19,999
有形固定資産合計	49,519	39,153
無形固定資産		
その他	16,095	23,165
無形固定資産合計	16,095	23,165
投資その他の資産		
投資有価証券	72,700	71,050
差入保証金	43,047	43,047
その他	4,514	8,072
投資その他の資産合計	120,262	122,170
固定資産合計	185,877	184,489
資産合計	2,627,520	2,648,416
負債の部		
流動負債		
買掛金	166,523	238,450
1年内返済予定の長期借入金	481,270	551,547
未払金	41,887	36,913
未払法人税等	4,325	29,884
製品保証引当金	22,598	22,420
前受収益	312,584	212,869
その他	21,385	26,822
流動負債合計	1,050,574	1,118,907
固定負債		
長期借入金	686,420	357,805
資産除去債務	8,119	-
繰延税金負債	1,007	-
固定負債合計	695,547	357,805
負債合計	1,746,122	1,476,712

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	496,310	496,310
資本剰余金	608,360	608,360
利益剰余金	139,158	149,692
自己株式	78,265	78,213
株主資本合計	887,246	1,176,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,847	4,446
評価・換算差額等合計	5,847	4,446
純資産合計	881,398	1,171,703
負債純資産合計	2,627,520	2,648,416

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	1,518,783	1,179,883
売上原価	1,043,887	885,879
売上総利益	474,895	294,003
販売費及び一般管理費	564,828	517,519
営業損失()	89,933	223,516
営業外収益		
受取利息	1,715	490
受取配当金	500	500
為替差益	464	966
その他	625	1,157
営業外収益合計	3,304	3,115
営業外費用		
支払利息	10,932	12,518
過年度消費税等調整額	2,548	-
その他	1,379	962
営業外費用合計	14,860	13,481
経常損失()	101,489	233,882
特別損失		
固定資産除却損	-	1,179
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,889
特別損失合計	-	4,069
税引前四半期純損失()	101,489	237,952
法人税、住民税及び事業税	1,425	1,616
過年度法人税等	12,750	-
法人税等調整額	27,196	49,282
法人税等合計	13,020	50,898
四半期純損失()	88,468	288,850

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	393,747	459,887
売上原価	273,423	323,336
売上総利益	120,323	136,550
販売費及び一般管理費	186,448	170,457
営業損失()	66,124	33,907
営業外収益		
受取利息	487	-
為替差益	-	57
その他	34	33
営業外収益合計	521	90
営業外費用		
支払利息	3,631	4,927
為替差損	41	-
その他	351	213
営業外費用合計	4,024	5,140
経常損失()	69,627	38,957
税引前四半期純損失()	69,627	38,957
法人税、住民税及び事業税	12,903	475
過年度法人税等	3,341	-
法人税等調整額	10,208	270
法人税等合計	647	204
四半期純損失()	70,274	39,161

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	101,489	237,952
減価償却費	25,805	23,584
受取利息及び受取配当金	2,215	990
支払利息	10,932	12,518
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,889
製品保証引当金の増減額(は減少)	798	178
固定資産除却損	-	1,179
売上債権の増減額(は増加)	203,760	228,641
たな卸資産の増減額(は増加)	102,579	259,912
仕入債務の増減額(は減少)	97,737	71,927
その他	16,941	57,957
小計	45,783	243,834
利息及び配当金の受取額	2,215	1,096
利息の支払額	10,854	12,682
法人税等の支払額	15,622	26,678
法人税等の還付額	1,439	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,605	282,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	5,713	19,390
無形固定資産の取得による支出	8,585	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,298	80,609
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	350,000	800,000
長期借入金の返済による支出	443,061	541,662
自己株式の取得による支出	-	52
配当金の支払額	126	19,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,187	239,073
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	176,090	37,584
現金及び現金同等物の期首残高	1,379,676	1,307,680
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,203,585	1,345,265

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期累計期間の営業損失及び経常損失が、それぞれ746千円増加し、税引前四半期純損失が3,636千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は8,014千円であります。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. たな卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末 (平成23年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額は、147,442千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、159,846千円であります。

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)								
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。								
<table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>199,935千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>165,966</td> </tr> </table>	給料手当	199,935千円	研究開発費	165,966	<table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>170,240千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>152,365</td> </tr> </table>	給料手当	170,240千円	研究開発費	152,365
給料手当	199,935千円								
研究開発費	165,966								
給料手当	170,240千円								
研究開発費	152,365								

前第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。
給料手当 65,620千円	給料手当 54,517千円
研究開発費 54,897	研究開発費 53,074

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日現在)
現金及び預金勘定 1,203,585千円	現金及び預金勘定 1,345,265千円
現金及び現金同等物 1,203,585	現金及び現金同等物 1,345,265

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年11月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 2,081,000株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 164,195株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月10日 取締役会	普通株式	19,169	10	平成23年2月28日	平成23年5月6日	利益剰余金

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年11月30日)
記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年11月30日)
記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年11月30日)
記載すべき事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年11月30日)

記載すべき事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)及び当第3四半期会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

当社は、ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービスを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)		前事業年度末 (平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	459.83円	1株当たり純資産額	611.22円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)		当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	
1株当たり四半期純損失金額()	46.15円	1株当たり四半期純損失金額()	150.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
四半期純損失()(千円)	88,468	288,850
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	88,468	288,850
期中平均株式数(千株)	1,916	1,916

前第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)		当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	
1株当たり四半期純損失金額()	36.66円	1株当たり四半期純損失金額()	20.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
四半期純損失()(千円)	70,274	39,161
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	70,274	39,161
期中平均株式数(千株)	1,916	1,916

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月13日

株式会社ニューテック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 信一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 由紀雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニューテックの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第29期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニューテックの平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年1月13日

株式会社ニューテック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 信一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 由紀雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニューテックの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第30期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニューテックの平成23年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。